

南北高速鉄道整備事業、スペイン企業とコンサル契約＝建設省

建設省は、南北高速鉄道プロジェクトのフィージビリティ・スタディ（F S＝実現可能性調査）を促進するため、スペインのコンサルティング大手 I n e c o（イネコ）と契約を締結した。同省のグエン・ザイン・フイ次官が1月30日、明らかにした。

イネコは投資家と共にF Sの内容を管轄当局や関係機関に説明する責任も負う。フイ次官によると、建設省は、プロジェクトの有効性と技術的課題を評価するためにF Sを完成させる必要があると説明。それによって初めて建設省は総投資額、効率性、適切な投資モデルを決定するための十分なデータを得ることができるとした。

同次官はまた、公共投資または官民パートナーシップ（P P P）の形でプロジェクトを実施するための資金について、政府は社会資源の動員を推進しているものの、すべてのリスクを企業に転嫁することはできないと述べた。国会は政府に対し、投資形態に関する包括的な調査を実施するよう指示しており、現在、外国コンサルタントによる分析・評価が行われている。（VNエクスプレス）

日本の経済ミッション来訪、チン首相と会談

日本商工会議所（J C C I）による経済ミッションが9～11日の日程でベトナムを視察のため訪れている。30以上の企業や団体で構成され、9日にはファム・ミン・チン首相との会談が行われた。

会談でチン首相は、両国の企業は様々な分野で関係をさらに拡大する大きな可能性を秘めていると述べ、今回の実務訪問を経て多くのビジネスチャンスが見出されるはずだとの確信を表明した。日本貿易振興機構（ジェトロ）の調査では、ベトナムに進出している日本企業の67.5%が黒字を計上し、今後1～2年内の事業拡大に前向きな企業が56.9%に上っている。

会談で日本企業は、ベトナムでの投資拡大と長期的な協力へのコミットメントを表明した。チン首相は、ベトナムは引き続き労働力の質的向上に努め、半導体、人工知能（A I）、気候変動対策、グリーン開発といった分野に注力していくと述べた。

1月31日現在、日本はベトナムで5722件（登録投資総額789億ドル）のプロジェクトを実施しており、ベトナムに投資する153カ国・地域中の3位となっている。投資分野は19にわたり、このうち加工・製造業が2051件（486億ドル）を占める。

また、25年の2国間貿易額は前年比11.28%増の514億3000万ドルと初めて500億ドルを超え、ベトナムは約21億ドルの貿易黒字だった。（VNエクスプレス）

1月のF D I、実行額は増加も増資・出資が大幅減

2026年1月の外国直接投資（F D I）誘致額は前年同月比11.26%増の16億8000万ドルだった。このうち、新規プロジェクトが349件（同23.76%増）で14億8900万ドル（同15.71%増）だった一方、増資は67.4%の減の8億8850万ドルにとどまり、株式購入による出資も38.57%減の1億9830万ドルだった。また、1月のF D I 実行額は同11.26%増の16億8000万ドルだっ

た。

財務省は、FDI企業がベトナムでの生産・事業活動を継続的に展開・拡大していることが示されたと指摘。ベトナムの事業環境や経済見通しに対するFDI部門の信頼を反映したと述べた。増資の大幅な減少については、昨年は一部の大型プロジェクトで急激な増資が行われたためであり、FDIの衰退を示すものではないと強調。新規投資は引き続き増加しており、ベトナム市場の魅力が衰えていないと述べた。(ダウトゥ電子版)

26年の雇用、増加見通し＝特に販売とITソフトウェア部門

テト(旧正月)を前に複数のプラットフォームが発表した2025年の雇用調査および26採用動向レポートは、いずれも今年の採用需要が増加するとの見方を示した。

ナビゴスは、企業が収益と生産という二つの戦略的な柱に注力し、デジタルトランスフォーメーション(DX)と製品イノベーションへの投資を拡大している中で、販売とIT・ソフトウェアが今年の採用をけん引すると指摘した。トップCVの調査結果も同様に、営業・販売の人材需要が最も高く、IT・ソフトウェア、通信・広告、カスタマーサービスが続いた。ナビゴスは、「人事部門はスキルの補完や後継者育成のために若い人材の開発にも注力している」と述べた。

IT・ソフトウェア部門で企業が最も重視しているのはウェブ開発者(45%)、バックエンド開発者(37%)、AI(人工知能)エンジニア(30%)。トップCVは、企業がAIなどの新技術への投資を進めつつ、コア製品・サービスの開発に注力していると指摘した。(VNエクスプレス)

家具や繊維業界、輸出受注回復

多くの企業が1月に輸出受注が回復したと報告した。木材・家具や繊維・衣類の業界では3月末までの注文を確保している。

ホーチミン市手工芸品・木材加工協会(Hawa)のフン・クオック・マン会長は、会員の大半が平均的～良好な状況にあり、以前のような受注減少によるパニックは見られないと述べた。5月まで受注を確保している企業もあるという。同様に、繊維・衣料業界でも第1四半期の受注交渉はすでに完了しており、多くの企業が第2四半期の受注交渉を行っている。

米格付け会社S&Pグローバルが最近発表したベトナムの製造業購買担当者指数(PMI)レポートによると、ベトナム製造業は需要の回復にけん引され、前月(2025年12月)に比べて新規受注が予想以上に伸びた。企業はインドなどのアジア諸国から新規受注を獲得したと報告しており、ベトナム製造業は堅調なスタートを切ったと評価される。

S&Pは、ベトナム製造業の景況感改善基調を維持しており、企業は生産と雇用を増やしていると指摘した。(VNエクスプレス)

米国の海洋哺乳類保護法、ベトナムの水産物輸出に影響

米国で海洋哺乳類保護法(MMPA)に基づく海産物輸入規制が1月に発効し、ベトナムの米国向け水産物輸出が大幅に減少した。

ベトナム水産物加工輸出協会(VASEP)のレポートによると、2026年1月のベトナムから米国への水産物輸出額は前年同月比9.9%減の9600万ドル超だった。MMPAの影響を最も受けたのはマグロで、1月の輸出額は前年同期比14%減の5720万ドルにとどまった。

米国海洋大気庁は昨年9月、ベトナムの農業環境省水産漁業間支局に対し、MMP Aに基づきベトナムの12種類の漁法を認めない旨を通達。同規制により、マグロとカニが最も大きな影響を受けると予想されたが、実際、カニおよびその他甲殻類の1月の輸出額は同10.6%減の3140万ドルとなった。

また、MMP Aだけでなく、水産物が米国の輸出要件を満たしていることを証明する分析証明書（COA）の取得における制限や遅延も輸出を阻害しているという。

ただ、エビ、パンガシウス、イカ・タコの輸出は引き続き伸びを維持しており、結果として1月のベトナム水産物の総輸出額は同12.9%増の8億7400万ドルとなった。（キンテーサイゴン電子版）

～政治・政策～

ネット広告に関する規制など、今月15日発効

社会保険給付の対象となる職業病を規定した政令、インターネット広告に関する規制を強化した政令、著作権侵害に対する罰則を強化した政令が2月15日に発効する。

このうち、職業病に関する通達は職業病による障害の診断に関する指針も明示した。これは社会保険の給付対象となるための根拠となる。給付の対象となる職業病は35種類あり、職業病と診断された労働者は保健省の専門的指導に従って治療を受ける必要がある。リハビリも受けられる。

インターネット広告に関する通達では、動画広告を最大5秒でスキップできるようにすると規定した、各プラットフォームは、広告を拒否できる手順を示したアイコンを表示しなければならない。

著作権侵害に対する罰則を厳格化した政令は、著作権および関連する権利を侵害する35の行為と罰則を規定。最高で2億5000万ドンの罰金が科せられる可能性がある。（VNエクスプレス）

鉄鋼業発展戦略、30年まで年平均7～8%増目指す

政府はこのほど、2050年を見据えた30年までの鉄鋼業発展戦略を承認した。30年までに粗鋼生産量を年間2500万～2600万トン（年平均7～8%増）、完成鋼生産量を3200万～3300万トンにすることを目標に設定。30年までに国産が国内需要の80～85%を満たし、50年までに完全な自給自足を目指す。

重要な目標の一つは製品構成の転換で、特に国内製造業向けの合金鋼、工具鋼、特殊鋼を中心に輸入鋼材を段階的に置き換える。政府は、運輸、エネルギー、造船、防衛・安全保障産業向けの高品質鉄鋼、グリーンスチール（製造時のCO2排出量を大幅に削減した鋼材）、高度な技術を用いた鉄鋼生産プロジェクトへの投資を奨励。高強度鋼板、耐食ステンレス鋼、高速鉄道用レール鋼、シームレス鋼管、風力発電用タワー、特殊加工用鋼材などの開発も優先する。

ベトナム鉄鋼協会（VSA）のデータによると、25年にベトナムが輸入した鉄鋼量は1610万トン超、金額は111億ドル超だった。このうちの57～58%を中国からの輸入が占める。

一方、国内の鉄鋼生産は改善しており、粗鋼生産量は前年比12.2%増の2466万トン、完成鋼は同9.6%増の3226万トンに拡大した。ただ、完成鋼製品の輸出は同37.9%減の500万トン程度にとどま

り、特に熱延コイル（HRC）の輸出量は60%以上減少した。こうした状況から、国内生産能力の向上と製品の多様化が喫緊の課題となっている。（キンテーサイゴン電子版）

～企業～

ハティン省でバイク生産へ＝ビンファスト

複合企業ビングループ傘下の自動車会社ビンファストは、ハティン省で電動バイクの生産に乗り出す。13兆ドン超を投じ、ブンアン経済区に工場を建設する。当初の年産能力は100万台で、年末には200万台に引き上げる。

この「100万台」は同社の2025年のバイク販売台数40万6453台の約2.5倍に相当し、同社の期待の高さを物語っている。また、ベトナム二輪車製造者協会（VAMM）によると、加盟5社（ホンダ、ピアジジョ、スズキ、SYM、ヤマハ）の2025年の販売総数は262万台で、ビンファストの「200万台」は1社でこの8割近くに相当する。

工場はロボットを積極的に活用し、必要な人員を約4029人に抑制。年間稼働日は280日と見込んでいる。（カフェエフ）

ビンホームズ、四半期売上高が初めて100兆ドン超え

複合企業ビングループ傘下の不動産開発大手ビンホームズは、2025年の売上高と利益が過去最高を記録した。このうち、連結純売上高は前年比50%増の154兆1000億ドン超で、提携事業からの売上を含めると同30%増の183兆9000億ドン超。連結税引き後利益は同20%増の42兆1110億ドンだった。

特に、第4四半期（10～12月）の純売上高は前年同期比3倍以上の約103兆ドンとなり、四半期ベースとして初めて100兆ドンを超えた。

同社は、これらの業績は主に大型プロジェクトの納期厳守と早期引渡しによるものだと説明した。（VNエクスプレス）

グリーンSM、配車市場で国内シェア拡大

ベトナム配車サービス市場調査レポートによると、グリーンSMは初めて国内シェアを50%以上に拡大し、15カ月連続でトップの座を維持した。

具体的には、グリーンSMは流通取引総額（GMV）ベースで市場シェアの51.5%を占めた。Grabが42.64%で続き、ビー（Be）が5.86%だった。同四半期において、グリーンSMとGrabの差は9ポイント近く拡大した。また、25年10～12月期のベトナム配車サービス市場はGMVが約4億9072万ドル、サービスの提供回数は1億3300万回超だった。グリーンSMは車両の質、乗り心地、ドライバーのプロ意識などが利用者に支持されているという。

専門家は、グリーンSMが市場シェア、1日のサービス提供回数、流通取引額の3指標がトップであることは日常の移動手段へと存在感を増していることを示したとみている。

モルドールのレポートによると、グリーンSMは2024年第4四半期にGrabを抜いて37.41%のシ

エアで市場トップとなり、25年第1四半期に39.85%、第2四半期に44.68%へと拡大を続けている。(VNエクスプレス)

FPTリテール、26年に過去最高益を目指す

FPTリテールは、2026年の税引き前利益が前年比27%増の1兆5500億ドン、売上高は16%増の59兆5000億ドンを目指している。実現すれば、いずれも過去最高となる。

SSI証券は昨年末に発表したレポートで、傘下の薬局チェーン「ロンチャウ」が引き続きFPTリテールの短期的な成長をけん引すると予想。国内の医薬品小売り業界は伝統的なチャンネルから近代的なチャンネルへと明確に移行しており、FPTリテールに大きな恩恵をもたらすとみている。電子処方箋の全国的な導入や病院薬局での入札手続きの厳格化などの法規制もこの変化を後押ししている。

また、過去2年間において赤字を計上しているICT小売チェーンのFPTショップも、2025～26年は黒字化が見込まれている。25年7月から実施されているIT製品に対するVAT（付加価値税）の2%減税が収益増につながる可能性がある。

FPTリテールは25年通年の売上高が前年比27%増の51兆ドン超、税引き前利益は同31%増の約12億1900万ドンだった。(VNエクスプレス)

～社会～

平均テト賞与、前昨年比13%増

内務省賃金・社会保険局のファム・チュオン・ザン局長は、4日に行われた定例記者会見で、労働者の2026年テト（旧正月）賞与の平均は約870万ドンで前年比13%増加したと述べた。

ザン氏によると、この数字は企業5万社超（総労働者数420万人）からの報告に基づき算出。国有企業で働く労働者の平均テト賞与は1人あたり940万ドン、民間企業では740万ドン、外国直接投資（FDI）企業は920万ドンだった。

また、25年の労働者の平均月収は前年比11%増の976万ドンで、このうち国有企業の労働者は約1290万ドン、民間企業は860万ドン、FDI企業は1020万ドンだった。

ザン氏は、給与・賞与の上昇が労働者の離職率を低下させると述べた。(VNエクスプレス)

韓国人観光客、テト期間中の訪問先としてフーコック島への関心増

ホテル予約サイト大手ブッキングドットコムが2026年旧正月期の旅行トレンドに関する最新データによると、韓国人観光客の旅行先として日本の馴染みある各都市に加えてベトナムのフーコック島への関心が大幅に高まっている。

25年10月～26年1月中旬に韓国におけるフーコック島の検索数は前年同期比71%増加。観光の目的地が混雑した都市から海辺のリゾート地へシフトしている傾向が示された。

フーコック島への関心の高まりは、航空路線の拡充と宿泊施設の供給増加に関連している。25年末時点で、韓国からフーコック島への直行便はソウル、仁川、釜山から既存航空会社とLCC（格安航空会社）の両方が

運航しており、便数も増えている。平均飛行時間は5時間程度。また、島の北部と南部で高級宿泊施設が増えており、一部の施設は韓国語対応のスタッフや韓国人の好みに合わせたメニューなど、サービスを追加している。

25年にフーコック島を訪れた観光客は810万人超で、このうち180万人超が海外からだった。韓国とインドがフーコックへの航空便数の大部分を占めている。(キンテーサイゴン電子版)

リタイア後に住みたい国ランキングで初めてトップ10入り

海外でのリタイア生活を検討している人向けに情報を提供するフランスのサイト「ルトレート・ソン・フロンティエール (Retraite sans Frontières) =国境なき退職」が発表した2026年のランキングで、ベトナムは初めて「リタイア後に住みやすい国トップ10」にランクインし、9位となった。

ランキングは生活費、気候、インフラ、医療の質、安全性、交通手段などの項目に基づいて作成された。ベトナムは生活費の安さ、多様な生活環境、インフラと医療制度の向上などの点で優位性があると評価された。アジアの他の国と比べると、ベトナムの生活費は一部地域では高めだが、生活費と生活環境のバランスが良いと評価された。

1位はポルトガル、2位はスペインで、ギリシャ、タイ、モーリシャス、モロッコ、チュニジア、セネガル、インドネシアが続いた。インドネシアのバリ島は生活費と気候の面で高評価されたが、地理的な距離と医療の質で評価が低かった。(キンテーサイゴン電子版)

たばこ、所得に比べて安価＝保健省

保健省は、たばこに対する過去3回の特別消費税の引き上げでも値段は依然として安く、消費を削減するには不十分と考えている。

たばこに対する特別消費税率は2008年に55%から65%に上がり、16年に65%から70%に、19年にはさらに75%へと引き上げられた。また、26年1月1日に特別消費税法の改正法が発効し、75%の固定税率に加えて従量税が導入。27～31年に毎年、税額が引き上げられることとなった。

ただ、保健省は世界保健機関(WHO)や専門家の評価を引用し、この増税幅では小さすぎると主張。たばこの税率は小売価格の36%程度であり、所得が増えている中で、たばこは所得との対比で安価といえる。ベトナムはたばこの小売価格が世界で最も安く、161カ国中157位だという。

現在、ベトナムはたばこ消費大国で、年間約38億5000万箱を消費しており、タイの16億8000万箱やフィリピンの33億5000万箱を上回っている。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

中越外相が会談

中国を訪問したレ・ホアイ・チュン外相は3日、北京で王毅外相と会談し、第14回ベトナム共産党大会の結果を伝えた。外交政策指針における新たな視点と考え方を共有。特に独立、自主、平和、友好、協力、発展の政策に自主性を加味し、外交関係の多国間化と多様化を推進し、外交政策と国際統合を国防と安全保障と並

んで「重要かつ継続的な」課題として初めて位置付けたと説明した。

また、両国が科学技術、イノベーション、高度人材の育成、交通連結性の促進、質の高い投資の拡大、バランスの取れた持続可能な貿易協力の拡大、特にベトナムからの農産物・水産物を中心とした物品の輸入拡大など、実質的な協力の推進を提案した。

王毅外相は、両国が需要ある分野でより効果的に協力、特に両国を結ぶ鉄道の建設や科学技術協力の拡大などを提案。中国はベトナムとの関係強化と戦略的意義を有する中国・ベトナム運命共同体構築の促進を非常に重視していると述べた。(VNエクスプレス)

～統計・数字～

26年労働市場、複数分野で月収1億ドン以上

求人サイトを運営するナビゴス・グループの2026年給与・労働市場レポートによると、賃金の業界格差は依然大きく、多くの分野で主要ポジションの月収が月収1億ドン以上を維持すると見込まれる。

最も高給なのはハイテク農業（先進技術を応用した農業）分野の上級管理職で、月収は最大5億2000万ドンに上る。金融・銀行・保険、医薬品・ヘルスケア、日用消費財などの分野も高額で、月3億～4億5000万ドンと高水準を維持している。

また、情報技術、通信、電子商取引、オンラインサービス、金融テクノロジー分野では平均月収が6100万～2億7400万ドンで、このうちデータ部門の管理職の月収は9000万～2億7400万ドン、データサイエンスや人工知能の上級専門家は5500万～9500万ドンとなっている。経験5年未満でも、最高月収1億4500万ドンに達することもあり、この業界の魅力の高さを示している。

ナビゴス・グループは、2026年の労働市場は引き続き大きな変動と業界間の格差に直面すると予想。AI（人工知能）、自動化、デジタルトランスフォーメーション（DX）が急速に進化する中で、労働者は「雇用の安定」から「スキルの安定」へと思考の転換を迫られると見ている。

調査によると、労働者の多くがこの傾向を十分に認識し、積極的にデジタルスキルを高めており、継続的な学びの精神は新たな規範になりつつある。専門家は、労働者が業界のリスクを早期に見極め、スキル不足な部分を特定し、適切なキャリアトランジション計画を立てることを推奨している。(キンテーサイゴン電子版)

ホーチミン市の国際金融センター、1カ月で90億ドル超の投資誘致

ホーチミン市人民委員会は11日、ベトナム国際金融センターの開所式を開催した。式典には、ファム・ミン・チン首相をはじめ、政府高官、中央省庁、市当局、国際機関、金融機関、投資ファンド、国内外の大手経済団体の関係者らが多数出席した。

同センターはすでに、1カ月間の試験運用で90億ドル超の投資を誘致している。具体的には、航空金融センターの設立に約61億ドル、スマートシティのデータインフラ整備に20億ドル、オンチェーン経済のための投資ファンド設立に10億ドルの資本コミットメントを調達した。

開所式では、ホーチミン市から創設メンバーおよび戦略メンバーに証明書が授与された。創設メンバーにはソビコグループ、ミリタリーバンク、TPバンク、サイゴン・ハノイ銀行、ソンキム・キャピタル、ビナキャ

ピタル、ナスダックが含まれ、戦略メンバーにはナムアーバンク、ホーチミン市国家金融投資会社(HFIC)、ホーチミン市経済大学、オンチェーン経済連盟、ジェマデプト、ティックトックが含まれる。(VNエクスプレス)

履物輸出、FDI企業が8割占める

2025年の履物輸出額は前年比約5%増の約290億ドルだった。このうち、約8割を外国直接投資(FDI)企業が占め、外国企業への依存度の高さを示した。

ベトナム皮革・履物協会(レファソ)が発表した2025年の皮革・履物産業に関する最新データによると、ベトナムは引き続き世界3位の履物生産国であり、世界2位の輸出国の地位を維持した。

業界では約3000社の企業で約150万人が就労し、年間13億~14億足を生産している。外資系企業の輸出額は前年比17%増の228億2000万ドルで輸出額全体の約80%を占めたが、国内企業も58億4000万ドルながら29%の大幅増を達成した。

輸出市場は米国が110億ドル超で引き続き最多となり、欧州連合(EU)が約68億8000万ドル、中国が17億8000万ドル、日本が16億1000万ドル、韓国が7億7600万ドルと続いた。

ただ、レファソによると、靴業界は依然として原材料を輸入に大きく依存。世界的な需要回復が続く中で原材料価格と物流コストの上昇が生産コストを押し上げている。さらに、原材料に関する輸入市場からの要件の厳格化も製造コストや利益率に直接的に影響している。

また、国内市場でも国産品のシェアは40%程度で、中国からの輸入品が約30%、残りはその他の国からの輸入品となっている。(キンテーサイゴン電子版)